

⑨ 日本国特許庁 (JP)
⑩ 公開特許公報 (A)

⑪ 特許出願公開
昭55—18656

⑫ Int. Cl.³
G 03 G 13/08

識別記号

庁内整理番号
6715—2H

⑬ 公開 昭和55年(1980)2月8日

発明の教 1
審査請求 未請求

(全 18 頁)

⑭ 電子写真現像方法

⑮ 特 願 昭53—92105

⑯ 出 願 昭53(1978)7月28日

⑰ 発 明 者 神辺純一郎
東京都大田区田園調布本町44—
7 楠荘

⑱ 発 明 者 豊野勉
東京都練馬区東大泉町571

⑲ 発 明 者 紐野長穂
調布市下石原3丁目37番1号

⑳ 発 明 者 高橋通
東京都杉並区阿佐谷北2—10—
6

㉑ 出 願 人 キヤノン株式会社
東京都大田区下丸子3丁目30番
2号

㉒ 代 理 人 弁理士 丸島儀一

明 細 書

1. 発明の名称 電子写真現像方法

2. 特許請求の範囲

(1) 静電像を表面に形成した静電像保持体と現像剤層を表面に担持した現像剤担持体とを現像部において間隙を保持して対峙させ、

上記現像間隙における低周波電界が上記静電像保持体の少なくとも非面像部においては交替すべて外部振動電界を与え、これにより該非面像部と該現像剤担持体の間において、現像剤の粒子の往復運動を行わしめる第一の過程と、

上記外部振動電界の強度を調節し、現像剤粒子の転移を、面像部においては該現像剤担持体から該面像部へ一方的に、又非面像部においては該非面像部から該現像剤担持体へ一方的に起こさせる第二の過程と、

を有することを特徴とする電子写真現像方法。

(2) 特許請求の範囲の第1項に記載の電子写真現像方法において、該静電像形成面と該現像剤担持体とを静止して相対せしめ、該外部印加振動電界の振幅を現像終末時に向つて減衰せしめ、一定値に収束させる過程において、上記第二の過程を与えることを特徴とする電子写真現像方法。

(3) 特許請求の範囲の第1項に記載の電子写真現像方法において、該外部印加振動電圧を一定に保ち、該静電像形成面と該現像剤担持体とを移動させつつ相対せしめ、その間隙を徐々に大きくしていくことにより上記第二の過程を与えることを特徴とする電子写真現像方法。

(4) 特許請求の範囲の第1項から第3項のいずれか1項に記載の電子写真現像方法において、

該振動電圧の周波数が1 KHz以下であることを特徴とする電子写真現像方法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、電子写真現像方法に関し、更に詳言すれば一成分現像剤を使用する電子写真現像方法に係り、特に画像鮮明度にすぐれ、階調性に富む可視像を得ることを可能にする電子写真現像方法に関する。

従来、一成分現像剤を使用する電子写真現像方法として、トナー粒子を噴霧状態にして用いるパウダー・クラウド法、ウェブ・ジッド等よ³になるトナー支持部材上に形成した一様なトナー層を静電像保持面に接触させて現像をおこなうコンタクト現像法、トナー層を静電像保持面に直接接触させず、静電像の電界により保持面にトナーを選択的に飛行させるジャンピング現⁵像法、静電像の電界によるトナーの飛行現象を利用して⁵いる為、得られる可視像は一般に次のような欠点を有している。

即ち、その主要なものは、ジャンピング現像法によつて得られる画像は、一般に階調性に欠けるという問題である。ジャンピング現像法においては、静電像の電界によつてトナーが、トナー支持体への拘束力に打ち勝つた時始めて飛行する。このトナーをトナー支持体に拘束している力は、トナーと、トナー支持体との間のファンデル・ワールス力、トナー同士の付着力、及びトナーが帯電していることにもとづくトナー支持体との間の銀映力等の合力である。従つて、静電像の電位がある一定の値（以下、トナーの転移閾値と呼ぶ）以上になり、それによる電界が、上記トナーの拘束力以上になつた時始⁵

特開昭55-18656(2)

像方法、また、導電性・磁性トナーを用いて、磁気ブラシを形成し静電像保持面に接触させて現像するマグネドライ法等が知られている。

上述の各種一成分^か現像方法のうち、パウダー・クラウド法、コンタクト現像法及びマグネドライ法は、トナーは静電像保持面に画像部（本来トナーが付着すべき部分）、非画像部（本来トナーが付着すべきでない他の領域部分）の区別なく、接触するため、多少とも非画像部にもトナー付着が生じ、所謂地かぶりの発生を避けることが出来なかつた。しかしながら、ジャンピング現像法（例えば特公昭41-9475号公報に記載の方法）は、トナー層と静電像保持面とが非接触で、間隙を有するようにして現像するため、地かぶりの防止という点では極めて有効な方法である。しかしながら、現像に際し、⁴めて、トナー飛行がおこり、静電像保持面へのトナー付着が生ずる。もつとも、上記トナーの支持体への拘束力は、一定の処方により製造・調合されたトナーであつても、個々のトナーにより、或いはまたトナーの粒径等によりその値は異なるから、ほぼ一定の値のまわりに狭く分布しているものと考えられ、それに対応して上記トナーの飛行の生ずる静電像表面電位の閾値もある一定の値のまわりに狭く分布しているものと思われる。このように支持体からのトナーの飛行の際に、閾値が存在するためこの閾値を越える表面電位を有する画像部には、トナー付着が生ずるが、逆に閾値以下の表面電位を有する画像部にはほとんどトナー付着が生じないと言⁶う結果になり、所謂 γ （ガンマ＝静電像電位に対する画像濃度の特性曲線の勾配）の立つた階⁶

調性にとぼしい画像しか得られないという結果になる。

本発明は、上述の各種一成分現像方法の問題点を除去すべくなされた発明であつて、その主たる目的とするところは、画像の再現性にすぐれ、階調性に富む可視像を得ることを可能にする電子写真現像方法を提供することにある。

上記目的を達成するため、本発明は、次を特徴とするものである。

(1) 静電像を表面に形成した静電像保持体と現像剤層を表面に担持した現像剤担持体とを現像部において間隙を保持して対峙させ、

上記現像間隙における低周波電界が上記静電像保持体の少くとも非画像部においては交番すべく外部振動電界を与え、これにより該非画像部と該現像剤担持体の間において、現像剤の粒₇を有する電子写真現像方法。

(4) 第1項～第3項のいずれか1項において、該振動電圧の周波数が1 KHz以下である電子写真現像方法。

以下、本発明に係る電子写真現像方法の実施態様並びに実施例を図面を参照して、詳細に説明する。

第1図(A)、(B)は、本発明に係る電子写真現像方法の原理的説明をなすために描いたもので、先ず、この図面を用いて本発明の目的並びに効果として表現される、顔画像の地カブリ防止及び階調性向上について原理的説明を行う。

第1図(A)は、横軸に静電像電位がとられ、縦軸には現像剤担持体(以下トナー担持体とも言う)から静電像保持面へのトナーの転移量(正方向)、又は静電像保持面に付着したトナーが₉

子の往復運動を行わしめる第一の過程と、

上記外部振動電界の強度を調節し、現像剤粒子の転移を、画像部においては該現像剤担持体から該画像部へ一方的に、又非画像部においては該非画像部から該現像剤担持体へ一方的に起こさせる第二の過程と、

を有する電子写真現像方法。

(2) 第1項において、該静電像形成面と該現像剤担持体とを静止して相対せしめ、該外部印加振動電界の振幅を現像終末時に向つて減衰せしめ、一定値に収束させる過程において、上記第二の過程を与える電子写真現像方法。

(3) 第1項において、該外部印加振動電圧を一定に保ち、該静電像形成面と該現像剤担持体とを移動させつつ相対せしめ、その間隙を徐々に大きくしていくことにより上記第二の過程を与₈ドナー担持体へはぎとられるトナー逆転移度(負方向、転移量については後述する)をとつて示したグラフである。静電像電位としては、非画像部電位 V_L (通常は画像の明部に対応する部位の表面電位で、電位としては最小の値である。)と画像部電位 V_D (通常は画像の暗部に対応する部位の表面電位で、電位としては最大の値である。)を両端の電位として表わしてある。尚、中間調を含む画像の該中間調部位の表面電位は、その階調の程度により、 V_D と V_L の中間の電位をとる。

第1図(B)には、トナー担持体に印加する電圧波形が横軸に電位を、縦軸に時間をとつて描いてある。矩形波が例示されているが、後述する通り、この波形に限定されるものではない。例示された矩形波は、時間間隔 t_1 では上記静電像₁₀

保持体の背面電極を基準としたトナー担持体への印加電圧最小値 V_{min} のバイアス電圧が印加され、同 t_2 では同最大値 V_{max} のバイアス電圧が印加される周期的交番波形である。

画像部電 V_D は、用いる静電像形成プロセスによつて正電位を採る場合と、負電位を採る場合があり、非画像部電位 V_L についても然りである。しかし、ここでは理解を易しくする観点から、先ず V_D が正電位の場合を、特に例にとり以下説明していく。勿論、これは説明のためのもので、本発明はこれに限定されない。 $V_D=0$ の場合、勿論非画像部電位 V_L との関係は $V_D > V_L$ となる。さて、ここで、トナー担持体に印加する上記最大電圧 V_{max} 、最小電圧 V_{min} と V_L との関係を

$$V_{max} > V_L > V_{min} \quad \dots\dots (1)$$

を満足するように設定すると、時間間隔 t_1 11 担持体に向かつて逆転移してくる量を示したもので、トナー逆転移の確率を表わす趣旨から逆転移度なる用語にしたわけである。

さて、トナー転移段階における、トナー担持体から静電像保持体へのトナー転移量は、第1図(A)に破線で示したカーブ1の如くなる。この曲線の傾きは、バイアス交互電圧を印加しない場合の曲線の傾きにはほぼ等しいものである。この傾きは大きく、しかも V_L と V_D との中間の値で、トナー転移量は飽和してしまう傾向にあり、従つて、中間調画像の再現に劣り、階調性は悪い。第1図(A)に示した第2の破線のカーブ2は、トナー逆転移段階における、上述のトナー逆転移の確率を表わしたものである。

本発明に係る現方法においては、このよう
なトナー転移段階と、トナー逆転移段階とが、
13

特開昭55-18656(A)

バイアス電圧 V_{min} がトナー粒子をトナー担持体から静電像保持体に向けて転移させるように作用するから、この段階をトナー転移段階と呼ぶ。又、時間間隔 t_2 では、バイアス電圧 V_{max} は、時間間隔 t_1 において静電像保持体へ転移したトナーを逆に、トナー担持体へ戻す傾向に作用するので、この段階をトナー逆転移段階と呼ぶ。

第1図(A)には、 t_1 におけるトナー転移量と、 t_2 におけるトナー逆転移度が静電像電位に対し、モデル的にプロットされている。ここにトナー逆転移度なる用語が用いられているのは、 t_2 において、実際とは異なり、トナーが静電像保持体の画像部と非画像部のいずれにも一様な層として付着している状態を仮想し、この状態からバイアス電圧 V_{max} が印加された場合にトナー
12
交互に繰り返されることを特徴の1つとするが、更に第2の特徴として、現像過程の後半にかけて、トナー担持体と静電像保持体との間の間隙即ち現像間隙に働く電界の強度を、以下に述べる方法により特異な態様で変化させる、換言すると電界強度の調節を行わしめることにより、トナーの転移を制御して、最終的には、静電像保持体の表面に転移、付着して現像に寄与するトナーの転移量を、静電像の電位に応じて収束せしめ、トナー転移量を第1図(A)にカーブ3として示した通り、傾きの小さい、且つ V_L から V_D にかけてほぼ一様なトナー転移量変化を来した現象を得ることができたものである。従つて、非画像部においては、最終的にトナーの付着は実用上皆無に近く、他方中間調画像部分へのトナーの付着は、その表面電位に則した階調
14

性の極めて高い優れた顕像が得られる。

現像間隙における斯かる電界強度の調節の方法としては、印加交互電圧を次第に適当な直流一定値に収束させていく第一の方法と、現像間隙そのものを現像時間に応じて大きくして第二の方法とが考えられる。以下、夫々の方法について詳述する。

先ず第一の方法における現像過程を第2図に示した。

第2図(A)は、上記第一の方法による場合の印加交互電圧の波形の一例の時間的变化を①、②、③の順に例示したものである。勿論連続的变化、又は間欠的变化いずれも可能であつて、連続的变化の場合、図示例の②はその変化の中途の状態を示している。

同図(B)、(C)は、夫々、静電像保持体の画像部¹⁵に現像的に説明する。先ず画像部においては、第2図(B)に例示されるように、第一の過程①において、 $V_{max} > V_D > V_{min}$ であるので t_1 の期間(印加電圧 V_{min})では相対的に強いトナー転移電界がトナー担持体から静電像保持体の画像部に向けて起こり、トナーが画像部に到来し、そこに付着する。他方、 t_2 の期間(印加電圧 V_{max})では、相対的に弱いトナー逆転移電界が静電像担持体の画像部からトナー担持体に向けて起こり、トナーが画像部から一部分再びトナー担持体に戻される。このように期間 t_1 、 t_2 が繰り返されると、トナーの転移と逆転移がトナー担持体と非画像部との間に生じる。これは印加電圧 V_{min} 、 V_{max} と画像部電位 V_D との関係が、

$$|V_{max} - V_D| < |V_D - V_{min}| \quad \dots\dots (2)$$

と設定されているため、この第一の過程では、

領域及び非画像部領域におけるトナー転移とトナー逆転移の態様を現像時間の変化と共に例示したものである。図中、実線矢印の方向はトナー転移方向の電界を示し、矢印の長さがその電界の強度を表わしている。又、破線はトナー逆転移方向の電界を示し、その矢印の長さがその電界の強度を表わしている。

第2図(A)～(C)中、最初の過程①を第一の過程と呼び、中途段階(より詳しくは後述する)から終了に至るまでの②の過程を第二の過程と呼ぶ。③は終了時を示し、このとき、印加電圧の交番は終了し、 V_D と V_L の中間の適切な直流の一定値(V_0)に収束する。

上記第一の過程と、第二の過程における画像部と非画像部におけるトナーの転移と逆転移の作用が変化することが重要である。この模様を¹⁶トナー担持体から画像部へのトナー転移量がトナー逆転移量よりもはるかに多量であるので、トナー逆転移がトナー転移、即ち現像の効果を低下させることは実用的には問題とならない。

次いで第2図(A)の②で示されるように印加バイアス電圧の振幅が連続的又は間欠的に減衰して

$$V_{max} = V_D + |V_{thr}| \quad \dots\dots (3)$$

なる所定の値になると、期間 t_2 において静電像保持体に一旦付着したトナーが、再びトナー担持体側に逆転移する量が0となる。ここに

$|V_{thr}|$ は、トナーが上記静電像形成面より離脱しトナー担持体へ逆転移を行い得る上記静電像形成面と、トナー担持体表面間の最小の絶対電位差である。

$$\text{更} \text{に、} V_{max} < V_D + |V_{thr}| \quad \dots\dots (4)$$

となると、もはや逆転移が起らない代りに、期間 t_1 のときのトナー転移量よりは少量であるが、トナー担持体から静電像保持体へ向けてのトナー転移を促進する電界が生じるようになる。

従つて、印加電圧が減衰し

$$V_{max} \leq V_D + |V_{thr}| \quad \dots\dots (5)$$

の関係を満足させる状態となつたとき、この過程を、画像部においては、第二の過程と呼ぶ。画像部におけるこの現象は、印加電圧の交番成分がなくなり、一定の直流値に収束するまで、量的に小さくなりつつ進行して終了し③の状態に至る。

次に静電像保持体の非画像部（電位 V_L ）におけるトナーの移動の過程を第2図(C)を参照して説明する。先ず①として示した第一の過程では、 $V_{max} > V_L > V_{min}$ であるので、 t_1 の期間（印
19
移しないこと勿論である。

次いで第2図(A)の②で示されるように印加バイアス電圧の振幅が連続的又は間欠的に減衰して

$$V_{min} = V_L - |V_{thr}| \quad \dots\dots (7)$$

なる所定の値になると、期間 t_1 において、トナー担持体から静電像担持体に転移する量が0となる。ことに $|V_{thr}|$ は、トナーがトナー担持体表面から離脱して上記静電像形成面と上記トナー担持体の最小の絶対電位差である。この値は現像剤、その条件により変化する。

$$\text{更に、} V_{min} > V_L - |V_{thr}| \quad \dots\dots (8)$$

となると、もはや斯かる転移が起らない代りに、期間 t_2 のときのトナー逆転移よりは小であるが、トナーが静電像保持体からトナー担持体へ向けて逆転移する傾向を促進する電界が生じ

21

特開昭55-18656(6)

加電圧 V_{min} ）では相対的に弱いトナー転位電界がトナー担持体から静電像保持体非画像部に起こり、トナーが非画像部に付着する。他方、 t_2 の期間（印加電圧 V_{max} ）では、相対的に強いトナー逆転移電界が該非画像部からトナー担持体に向けて起こり、トナーが該非画像部から再びトナー担持体に戻される。このように期間 t_1 、 t_2 が繰り返されることにより、トナーの転移と逆転移がトナー担持体との間に生じ、トナーはこの間で往復運動を行うと考えられる。これは印加電圧 V_{min} 、 V_{max} と非画像部電位 V_L との関係が、

$$|V_{max} - V_L| > |V_L - V_{min}| \quad \dots\dots (6)$$

と設定されているため、トナーの逆転移量が転移量より確率的には大となるものと考えられる。この場合実際には付着した以上のトナーは逆転
20
るようになる。

従つて、印加電圧が減衰し（この場合 V_{min} は大となる）、

$$V_{min} \geq V_L - |V_{thr}| \quad \dots\dots (9)$$

の関係を満足させる状態となつたとき、この過程を、非画像部においては第二の過程と呼ぶ。非画像部におけるこの現象は、印加電圧の交番成分がなくなり、一定の直流値に収束するまで量的に小さくなりつつ進行して終了する。

換言すると、地カブリ、即ち非画像部へのトナーの付着現象は、上記第一の過程においては生じるものの、次の第二の過程では、この地カブリは消去される。

第2図(D)は、第2図(A)に示したバイアス電圧印加の変形例を示し、同(E)、(F)は、その場合における画像部、非画像部へのトナー転移又は逆

22

転移の経路を表わしたものである。第2図(A)の場合のバイアス電圧印加は、 $V_{min} < V_L < V_{max}$ を満足し、且つ $V_{max} < V_D + |V_{thz}|$ の条件が加えられている。斯かるバイアス電圧印加の場合、第2図(A)のバイアス電圧印加の場合と比較して、画像部におけるトナー逆転移の現象が存在しないのみで、非画像部における現象は第2図(C)に示した状態と実質的変化はない。画像部においては、第2図(E)に示される通り、第一の過程①においてもトナーが逆転移する作用はなく、第二の過程②においても同様である。尚、この場合、第一、第二の過程の境界は非画像部における $V_{min} = V_L - |V_{thz}|$ のときで、それより V_{min} が大となると第二の過程へ移行すると考えられる。

以上は、単純に画像部(暗部)と、非画像部

23
ができ、一旦付着したトナーのはぎ取り(逆転移)を当該非画像部電位に応じて行うことにより、斯かる中間調部分の現像性の高い階調性に富む顕像が得られる利点がある。

次に第二の方法における現像過程の一例を第3図に示す。第3図(A)、(B)に示されるように、静電像保持体4は矢印方向に移動し、この間に、現像領域①、③を通過し、③に至る。5はトナー担持体である。同図(A)は静電像保持体の画像部、同図(B)は非画像部におけるトナー担持体5からのトナーの転移、逆転移の電界を示す。又、同図(C)は、トナー担持体に印加される交互電圧の波形を示し、先述した第一の過程を示す。この第二の方法では、後述するように、電圧そのものを減衰させるよりも、現像間隙を大ならしめ、結果的に電界強度を小ならしめることを主

25

(明部)の両極端の場合について述べたが中間調についてはその電位に応じたトナー転移量と、逆転移量の大小によつて最終的な静電像面へのトナー転移量が決まる。従つて静電像電位に対するトナー転移量のカーブは、第1図(A)のカーブ3に示されるような、傾きが相対的にカーブ1よりも小さく、且つ非画像部電位 V_L から画像部電位 V_D にまでほぼ一様に変化したものとなる。これにより、画像の中間調を含めて明部から暗部にかけての階調性が高い顕像が得られる。上述した第一の方法における第一の過程においては、非画像部において電界が交番し、もつて、一旦非画像部にもトナーを付着させるように構成することが必須であり、これがために当外非画像部に隣接した領域を有する中間調画像部分においても、トナーを積極的に付着させること

24

第3図(C)に示されるように、バイアス電圧として V_{max} 、 V_{min} が時間間隔 t_1 、 t_2 で繰返し印加されるが、その印加電圧波形は図示のものに限定されないと勿論である。先述の通り、 $V_{max} > V_L > V_{min}$ の条件を前提とし、且つ、第3図(C)では $|V_{max} - V_L| > |V_L - V_{min}|$ 及び $|V_{max} - V_D| < |V_D - V_{min}|$ なる条件を設定する。

こうすると、画像部においては、第3図(A)に示される如く、現像領域①では、トナーの転移、逆転移の両方が交互に生じている。この現象については、第2図を参照して詳細に説明した。従つて、現像間隙が小であるこの現像領域①では、現像の第一の過程が生じている。次に、現像間隙が拡大し、現像領域②に入ると、先述し

26

た第二の過程が生ずる。この現像領域②では、現像間隙が広がるため、印加電圧値に変化はなくとも、間隙の拡大に逆比例して電界は弱まり、逆転移電界は、逆転移に必要な閾値以下となり、トナー転移は可能であるが、逆転移は起こらない。現像領域③に移向すると、最早、トナーの転移、逆転移が共に起こらない程に間隙は広がり、そこで現像は終了する。

第3図(B)に示した非画像部の場合、領域①、②が夫々第一の過程、第二の過程に対応している。領域①では、第2図について先述した通り、トナーの転移、逆転移の両方が生じている。従つてこの領域では地カブリが起こることになる。領域②に移行すると、 V_{max} 、 V_{min} の電圧による電界が共に現像間隙の拡大に逆比例して弱まり、トナーの逆転移は可能であるが、トナーの

27

は、上限があるということである。即ち、後に実施例2に於て述べる如く、周波数を上げると次第に α 値は大きくなり、階調性を高からしめる効果は薄れて行き、1 KHz以上になると実施例2について後述するように効果が殆んどなくなる。この原因は次のように考えられる。交互電界が印加された現像過程において、トナーがトナー担持体表面と静電像形成面の間で転移、逆転移を繰り返すとき、確実にその往復運動を行うには、有限の応答時間が必要である。とくに弱い電場を受けて転移するトナーは、転移を確実に行うのに長い時間を要する。一方、中間調の濃度を再現するには、弱い電場であつてもある閾値以上の電場を受けたトナーが、交互電界の半周期内に確実に転移する必要がある。それには交互電界の周波数が低い方が有利であり、

29

転移をおこなう程の転移電界は発生しない。従つて、この領域②で、地カブリは充分に除去される。

次いで、現像領域③に移行すると、最早トナーの転移、逆転移は共におこらず、現像は完結する。

従つて、この方法によつても、印加バイアス電圧を変化させていつたのと実質的に等しい効果が得られ、地カブリが除去できるのみならず、中間調についても、その表面電位に応じたトナー転移量と逆転移量の大小によつて最終的な静電像保持体へのトナー転移量が決まり、結果として、静電像電位対トナー転移量のカーブは、第1図(A)のカーブ3に示されるように階調性の高いものになる。

ここで重要なことは印加交互電界の周波数に

29

周波数の低い領域でとくによい階調性が得られる。

以下、本発明に係る装置の実施例を説明する。

実施例1

第4図(A)に示される実施例は、バイアス印加交互電圧を減衰させる態様の構成で、低周波交流電圧に直流分を重畳してなる電源電圧を機械的摺動電極を用いて減衰させる態様を示し、同図(B)は、電気回路を用いて減衰させる変形部分を示したものである。

第4図(A)において、10は酸化亜鉛感光紙で不図示の別の箇所静電像を形成され、図示された現像部所にローラ-13、13により移送され現像時停止した後、定着のために移送される。12は、導電性ゴムベルトよりなるトナー担持体であり、金属ローラ、14、14により

30

駆動される。静電保持体としての酸化亜鉛感光紙10と、トナー担持体12は、ローラ13, 14をモータ21, 22により間欠的に駆動することによつて現像部位へ送られ、現像過程では停止しており、次の現像が始まる前に移行する。トナー担持体は半回転し再び停止する。

15は容器7に格納された絶縁トナーであつて、その成分は、ステンレス樹脂にカーボンブラック3%, 正極性荷電制御剤2%からなる(いずれも重量%)。又、流動性向上のため、0.2重量%のコロイダルシリカが外添されている。トナーは担持体12によつて搬送されるが、これに接触せる部材16によつて塗布厚を100 μ ~200 μ に規制され、コロナ帯電器18によつて現像前に正電荷を付与される。静電像保持体1とトナー担持体2の間隙は500 μ に保持さ

31

現像の開始後、0.2秒経過して後、揺動電極26はA位置から等速で0.5秒の後B位置へ移る。揺動電極26がB位置に移ると、モータ22が駆動し、トナー担持体12は、半回転し、その間に揺動電極はA位置に復帰する。

第4図(B)は、揺動電極を用いる代りに、周知のRLC減衰回路を用いた電源9'を示すもので、現像開始後、0.2秒経過して後、スイッチをA'位置からB'位置に切り変える。この減衰回路の時定数を0.5秒に設定しておく。スイッチの切り換えはリレー等の公知の手段にて、タイミング的に行い得る。

こうして先述した第一の方法による現像が適用でき、得られた画像は地カブリが実質上皆無で、又、画像の降調性は印加交互電圧の交番周波数が低い領域で特に優れ、 $f \leq 1000$ Hzで

33

れている。149は回転ローラ14の芯金に接触する揺動電極であつて、電源9によりトナー担持体12に交互電圧を印加する。

20は、現像剤を攪拌し、トナー担持体12に供与するためのフアープランである。

静電像担持体10上に形成された静電像の暗部電位は、-450V、明部電位は-40Vであつた。印加電圧は、周波数10~1000Hzの交流1200V_{PP}に直流-200Vが重畳されており、現像開始して0.2秒の後、時定数約0.5秒で、交流電圧のみを0に減衰せしめる。

斯かる減衰をなさしめる電源9の構成を説明する。21は交流トランス27の2次側の揺動電極26を動かすモータ、24は交流電源、25は直流電源、23はタイミング信号発生回路及びモータ21, 22駆動用電源である。

32

良好な画像が得られた。

実施例2

この実施例は、先述の第二の方法に基く現像方法を例示するもので、第5図を参照して説明する。31はCdS光導電層上に絶縁層を有する静電像保持体であり、32は導電性現像剤担持体である。36は、該トナー担持体に低周波交流電圧を印加する電源である。34はところ33を介して静電像保持体31を該トナー担持体から離間するよう駆動するモータであつて、該モータの駆動はタイミング回路37により制御されている。

静電像保持体31と、トナー担持体32は、初期において、間隙300 μ ~500 μ に保持され、0.2秒経過後その後静電像担持体31は、モータ34により0.2秒間の間に間隙が1 μ mになる

34

まで等速にて引き上げられ、この時点で現像は終了する。この間に、正に帯電した静電像画像部（+350V）は負に帯電した現像剤35によつて現像される。この負荷電トナーの成分は他の実施例のものと同じである。

静電像保持体31の背面電極38とトナー担持体32との間には、外部交互電圧が印加され、第3図を参照して詳細に説明したように、この例においては、 $v_{max} = 500V$ 、 $v_{min} = -300V$ 、交番周波数 $f = 50Hz$ であつた。この場合、画像部最大電位 $v_D = +350V$ に対し、非画像部電位 $v_L = -50V$ であつた。こうして第3区について説明した通り斯かる非画像部にはトナーが最終的に付着せず、他方面像部には、その電位に応じて階調性の高い良好な画像が得られた。

この実施例における印加バイアス電圧の周波数35
曲線の傾きに実質的に等しくなつてくることが判る。斯かる高周波バイアスでは、先述した通り、 f 値が大となり、中間調画像の再現性が悪くなり、階調性が劣化する。従つて、印加交互電圧としては、1kHz以下の低周波電圧に設定すると、極めて良好な効果をもたらす。

実施例3

この実施例は、実施例2と同じく、現像間隙を現像過程に従い、変化させて現像する先述した第二の方法を実現したもので、第7図を参照して説明する。

41はセレン感光ベルトであり、図に示されていない別の部所で静電像を形成され、図示の部所で現像され、図示されていない次の部所で定着又は転写される。42は導電性ゴムベルトよりなるトナー担持体であり、金属ローラ43

37

特開昭55-1865600

数について、特に低周波が好ましい結果をもたらすことを例示するが、この結果は、勿論この実施例に限定されない。

第6図は、横軸に静電像電位(V)を、縦軸に画像濃度（反射濃度）(D)をとり、現像初期の静電像保持体31と、トナー担持体32との間の現像間隙を 300μ に設定した場合、バイアス印加電圧の交番周波数 f を50Hz、800Hz、1kHz、2kHzに変えた状態のV-D曲線の実験結果を示したものである。

この曲線群から判るように、最も低周波である50Hzの場合にV-D曲線は、その傾きが最小で、忠実に静電像電位に対応した画像濃度が得られる。このカーブは、周波数の増加と共に徐々に傾きの大きな保相を呈し、2kHzに達すると、バイアス電圧を印加しないときのV-D36

により駆動される。45は容器47に格納された絶縁性トナーであつて、その成分はポリエステル樹脂にカーボンブラック2%、負極性荷電制御剤2%からなる。又、流動性向上のため、1%のコロイダルシリカが外添されている。トナーは担持体42によつて搬送されるが、ローラ43で圧接せる弾性部材46によつて塗布厚を $50\mu \sim 150\mu$ に規制され、コロナ帯電器48によつて現像前に負電荷を付与される。静電像保持体41は現像部において、金属ローラ51によりトナー担持体42との間隙を、最小である 300μ に保持される。又、その位置より、約30mm離れた地点において、金属ローラ52によつて、部材41と42との距離は、約2mmに保たれる（調節可）。53は金属ローラ52の位置を調節する回転部材である。このように

38

して、部材41と42とは最近接位置を通過後次第にその間隙を大きくしていく形状をとっている。尚、部材41と42は、同速で同方向にスピード200mm/secで進行する。49は交互電圧印加用電源である。

部材41上に形成された静電像の画像部電位は800V、非画像部電位は200Vである。印加電圧は周波数200Hz、の交流1000V_{pp}に直流400Vが重畳されている。このようにして地カブリのない階調性の高い良好な画像が得られた。この現像作用、特に第一、第二の過程については、第3図に詳述した通りである。

実施例4

第8図は、本発明に係る、先述した第二の方法を採用した現像装置の更に他の実施例を示すものである。

39

持されているが部材61と62の回転に伴い第3図について先述した条件を満たすよう両部材の移動速度と間隙の広がり設定されている。部材62と部材66とは、電気的に導通状態に保たれ、電源69によつて部材61の導電性支持部材に対して、交互電圧が印加される。交互電圧が印加される。交互電圧は正弦波、周波数は200Hzであり、電圧値と静電像電位との関係は第9図に示す如くである。

静電像電位は、画像部+500V、非画像部0Vであつて振幅400V(800V_{pp})の正弦波に、直流電圧+200Vが重畳されている。上記構成のもとに第3図について詳述した現像作用に加えて低周波であることにより階調性の高い、鮮明な画像を得ることができた。

以上の説明、特に上記の第二の方法を採用し

41

61は、CdS層と絶縁層を有する半径40mmの感光ドラム、62は永久磁石63を内包する半径15mmの非磁性スリーブであつて、両部材61と62は周速1.00mm/secの毎速で同一方向に回転する。65は絶縁性の磁性トナーであつて、その成分はステレンス樹脂60重量%、マグネタイト重量35%、カーボンブラック3重量%、負性荷電制御剤重量2%からなる。又流動性向上のため0.3%重量%のコロイダルシリカが外添されている。トナーはスリーブ62によつて搬送されるが、スリーブに近接した磁性ブレード66により、塗布厚を約70μに規制される。又トナーはスリーブ62との摩擦帯電によつて負電荷を付与される。部材67はトナー容器である。

部材61と部材62の間隙は最小200μに保

40

た現像装置において、トナー担持体と静電像保持体との間隙最小距離は、トナー層の厚みより小さくても適用できるが、その場合には、該間隙の内側トナーが凝集を起し易いので、好ましくは、該間隙をトナー層の厚み以上にするのが良いが、必ずしもこれに限定されない。

尚、以上は特に画像部電荷が正のときについて関係式を示してあるが、画像部電荷が負の場合、(2)~(8)式は次のように表わされる。

$$|V_{min}-V_D| < |V_D-V_{max}| \quad \dots (2')$$

$$V_{min}=V_D-|V_{thr}| \quad \dots (3')$$

$$V_{min} > V_D-|V_{thr}| \quad \dots (4')$$

$$V_{min} \geq V_D-|V_{thr}| \quad \dots (5')$$

$$|V_{min}-V_L| > |V_L-V_{max}| \quad \dots (6')$$

$$V_{max}=V_L+|V_{thr}| \quad \dots (7')$$

$$V_{max} < V_L+|V_{thr}| \quad \dots (8')$$

42

$$V_{\max} \leq V_L + |V_{th} \cdot f| \quad \dots (9')$$

本発明は、以上詳細に説明した通り、静電像担持体とトナー担持体とを所要の微小間隙において対峙させて現像を行う方法において、次の二過程を必須要件として有することを特徴とするものである。

第一の過程：現像部位におけるトナー担持体と非画像部との間隙に、該非画像部へのトナー粒子の転移と、トナー担持体への逆転移が交互に繰り返されるための低周波交番電界を印加する過程。

第二の過程：第一の過程に続いて、トナー担持体と画像部との間隙には該トナー担持体から該画像部へ一方的にトナーの転移を生ぜしめ、且つトナー担持体と非画像部との間隙には該非画像部から該トナー担持体へ一方的に

分の明部に近接した濃度を有する部分においても、その電位に応じてトナーが完全に付着することが保証され得る。これにより、中間調画像の再現性に優れた階調性に富む顕画像が得られる。

次に上記の第二の過程において、上述した通り、非画像部に付着したトナーをトナー担持体に向けて復帰せしめ、非画像部へのトナーの付着をことごとく除去できる効果があるのみならず、画像部には、トナーの付着を促進するから、画像部へのトナーの付着は完全なものとなり、地カブリのない階調性の良好な忠実な画像の再現が得られる効果がある。

電子写真現像方法において、静電像担持体とトナー担持体とを間隙において対峙せしめ、この間隙に一定の高周波パルスバイアス（周波数

特開昭55-18656(12)

トナーの逆転移を生ぜしめる上記第一の過程における電界とは強度の異なる低周波交番電界を印加する過程。

新かる過程を有する本発明は、次の優れた効果を有している。

上記の第一の過程において、トナー担持体と非画像部との間にトナー粒子の往復運動（転移-逆転移）を復帰的に行わしめる構成であるから、この過程においては、非画像部へのトナーの付着を積極的に起こさせている。これは、地カブリの原因となるが、この地カブリは次の第二の過程で除去されるから問題ない。他方、非画像部にもトナーを付着させ得るこの第一の過程においては、静電像としての電位を有する画像部においてはその付着は更に強化される。従って、所謂ハーフ・トーンを含む中間調画像部

10キロサイクル/秒～3000キロサイクル/秒）を印加して、画像部にはトナーを付着させるが、非画像部にはトナーを付着させないようにした技術は知れている（例えば米国特許第3,890,929号明細書）。この公知例においては、本発明のように階調性を良くする観点から低周波交番電圧を印加する技術思想は見られず、いわんや、印加電界強度を現像過程において調節・変化させ、もつて先述した通りの第一、第二の過程を実現し、この両過程の総合的作用によつて非画像部にも一旦トナーを付加せしめ、低電位部の現像をも強調せしめ、次いで静電像電位に応じてトナーをはぎ取り、忠実な階調性を再現という技術思想は記載されていない。

上記公知の技術に類似する現方法が他にも記載されている（例えば米国特許第3,864,574

号明細書，同第3893418号明細書等）が，いずれも高周波パルスを用いている等，上述したと同じ理由により本発明とは技術思想を異にしているものである。

4. 図面の簡単な説明

第1図(A)，(B)は本発明に係る現像方法の原理を説明するグラフ並びに印加電圧波形の一例を示す図，第2図(A)～(E)は，本発明に係る現像方法の第一の方法における第一，第二の過程並びに現像終了時の状態の印加電圧の変化，現像剤の移動を模式的に表わした過程説明図，第3図(A)～(C)は，本発明に係る現像方法の第二の方法における第一，第二の過程の現像剤の移動と印加電圧並びに電界変化に相当する印加電圧を模式的に表わした過程説明図，第4図(A)，(B)，第5図(A)，(B)，第7図，第8図は本発明に係る現

47

特開昭55-18656(13)

像方法を具現した各実施例の説明図，第6図は，第5図に示した実施例における印加電圧の周波数変化に伴う静電像電位^付変化特性を示す図，第9図は第8図に示した実施例における印加電圧の波形の一例を示す図である。

静電像保持体…4，11，31，41，61

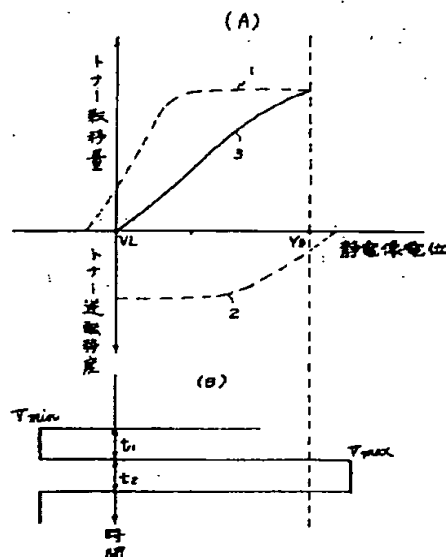
現像剤担持体…5，12，32，42，62

特許出願人 キヤノン株式会社

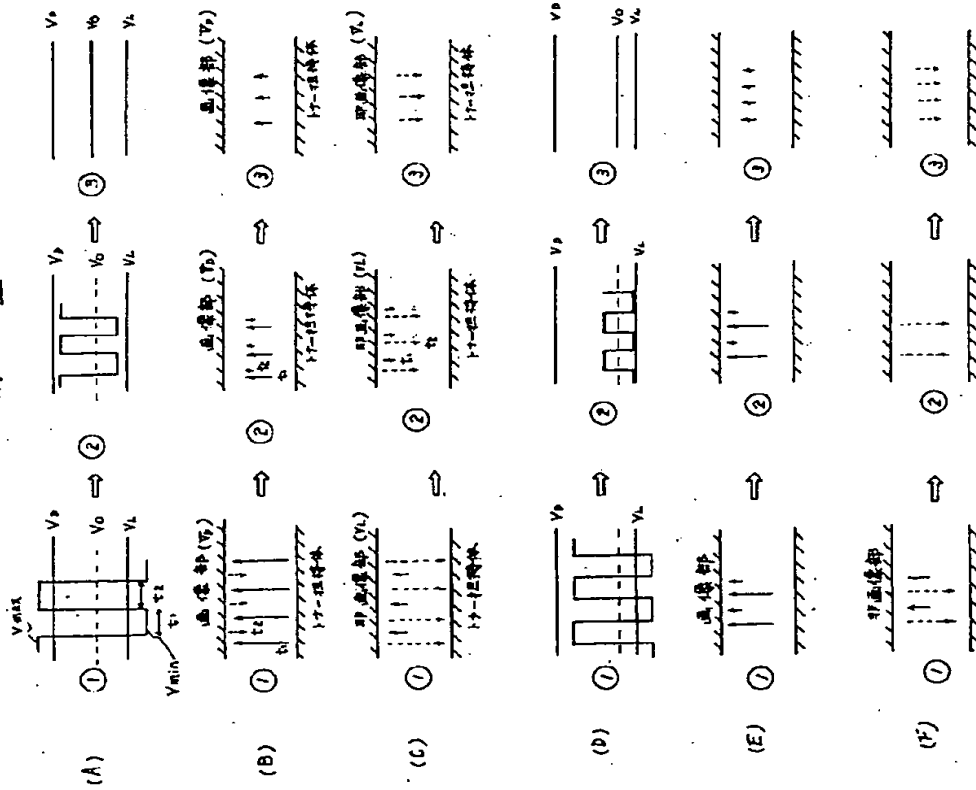
代理人 丸 島 俊

48

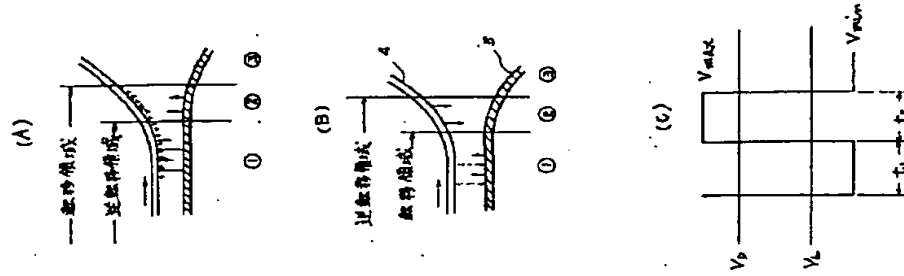
第1図



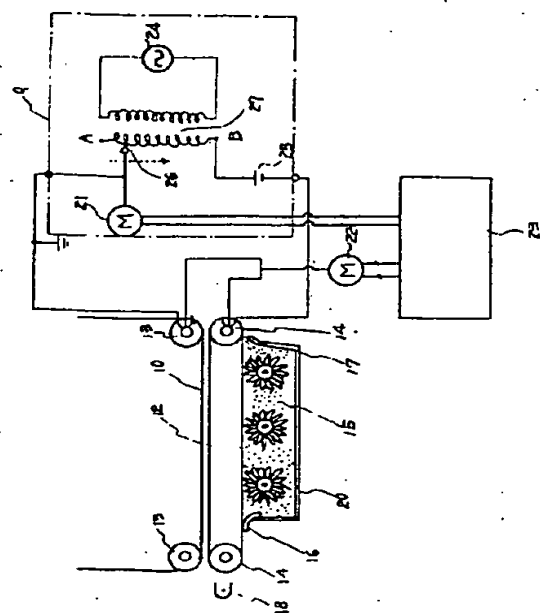
第 2 图



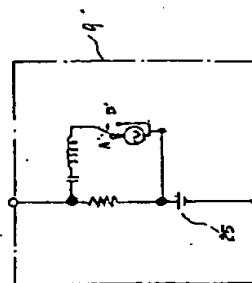
第 3 图



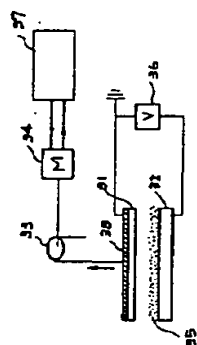
第4図(A)



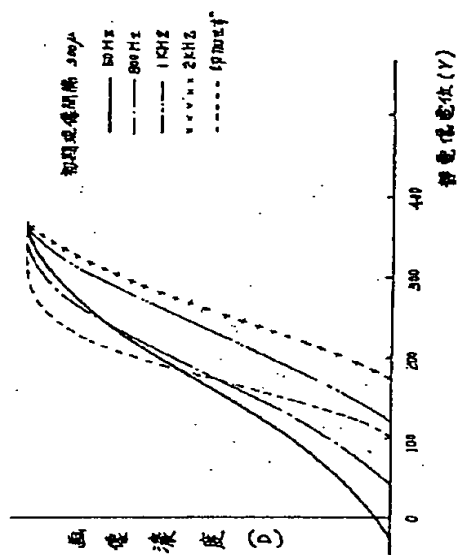
第4図(B)

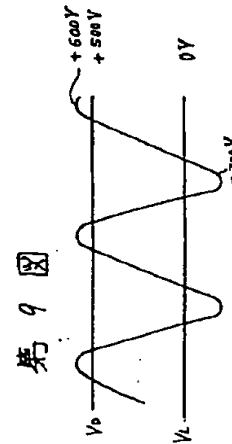
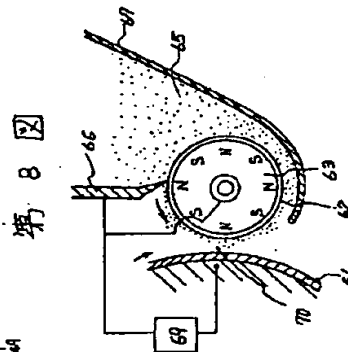
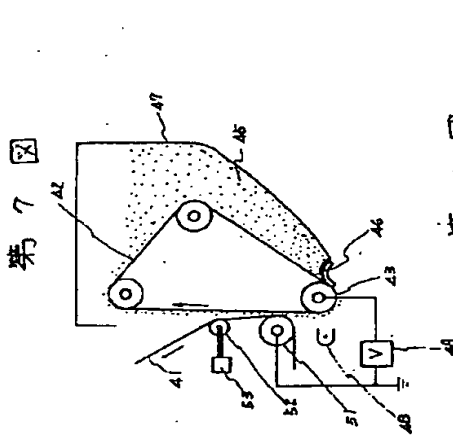


第5図



第6図





手続補正書 (自発)

昭和54年7月11日

特許庁長官 川原 龍 殿

1. 事件の表示

昭和53年 特許願 第 92105 号

2. 発明の名称

電子写真現像方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 東京都大田区下丸子3-30-2

名 称 (100) キヤノン株式会社

代表者 賀 来 龍 三 郎

4. 代 理 人

居 所 同 146 東京都大田区下丸子3-30-2

キヤノン株式会社内 (電話 758-2111)

氏 名 (4987) 弁理士 丸 島 領

5. 補正より増加する発明の数 1

6. 補正の対象

明細書の「発明の名称」の欄、「特許請求の範囲」の欄、「発明の詳細な説明」の欄、及び図面 (第3図(A), (B), 第4図(A))

7. 補正の内容

- (1) 発明の名称を「^{電子写真用}現像方法及び装置」と補正する。
- (2) 特許請求の範囲を「^{以下記}紙の通り」補正する。
- (3) 明細書の下記のページの下記の^{以下記}の通り補正する。

記

ページ	行	補正前	補正後
3	4	電子写真現像方法	電子写真用現像方法及び装置
3	5~6	同 上	同 上
3	7~8	同 上	同 上
4	6	イ法は	イ法では
4	8	他の	他の
6	6	異なるから	異なるが
6	8	飛行の	飛行が
7	7	電子写真現像方法	電子写真用現像方法及び装置
7	10	表面に	(削除する)

8	7	電子写真	(削除する)
8	12	同上	同上
9	1	同上	同上
9	3~4	同上	同上
9	5	同上	同上
9	8	同上	同上
11	5	画像部電	画像部電位
11	11	$V_D = 0$	$V_D > 0$
15	5	していて	してゐく
17	1	現像的	現象的
17	13	非画像部	画像部
21	9	形成面	形成面へ転移を行い得る
23	1	第2図(A)	第2図(D)
32	1	149	14a
41	6~7	交互電圧が印加される。	(削除する)
46	14	再現	再現する
52	9	現像	現像

(4) 図面の第3図(A)、(B)及び第4図(A)を「別紙の通り」補正する。

8. 添付書類の目録

- (1) 特許請求の範囲を記載した書面 1 通
(2) 図面第3図(A)、(B)及び第4図(A) 1 通

3

ることを特徴とする現像方法。

(3) 特許請求の範囲の第1項に記載の現像方法において、上記外部印加振動電圧を一定に保ち、上記静電像形成面と該現像剤担持体とを移動させつつ相対せしめ、その間隙を徐々に大きくしていくことにより上記第二の過程を与えることを特徴とする現像方法。

(4) 特許請求の範囲の第1項から第3項のいずれか1項に記載の現像方法において、上記外部振動電圧の周波数が1 kHz以下であることを特徴とする現像方法。

(5) 静電像を形成した静電像保持体と、該静電像保持体に対して現像部において間隙を保持して対峙した現像剤担持体と、この現像間隙において上記静電像保持体の少くとも非画像部と現像剤担持体との間で現像剤の粒子の往復運動を行わしめる低周波交番電界を印加する手段と、現像剤粒子の転移を、画像部においては現像剤担持体から該画像部へ一方的に、又、非画像部においては該非画像部から現像剤担持体へ一方的に起こさせるよう上

2. 特許請求の範囲

(1) 静電像を形成した静電像保持体と現像剤層を担持した現像剤担持体とを現像部において間隙を保持して対峙させ、

上記現像間隙における低周波電界が上記静電像保持体の少くとも非画像部においては^交変動する外部振動電界を与え、これにより^該非画像部と該現像剤担持体の間において、現像剤の粒子の往復運動を行わしめる第一の過程と、

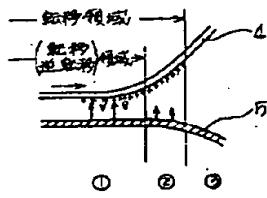
上記外部振動電界の強度を調節し、現像剤粒子の転移を、画像部においては該現像剤担持体から該画像部へ一方的に、又非画像部においては該非画像部から該現像剤担持体へ一方的に起こさせる第二の過程と、

を有することを特徴とする現像方法。

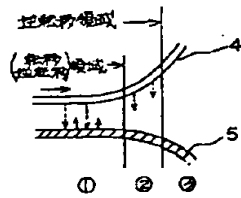
(2) 特許請求の範囲の第1項に記載の現像方法において、上記静電像形成面と上記現像剤担持体とを静止して相対せしめ、上記外部印加振動電界の振幅を現像終末時に向つて減衰せしめ、一定値に収束させる過程において、上記第二の過程を与え

配交番電界の強度を変化させる手段を有することを特徴とする現像装置。

第 3 図 (A)



第 3 図 (B)



第 4 図 (A)

